



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東
コード番号 2804 URL <https://www.bulldog.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 佐伯 舞 (TEL) 03(3668)6821
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,482	7.0	163	△62.0	674	△45.3	145	△75.6
2023年3月期	13,529	1.7	430	△33.9	1,234	21.8	595	△16.9

(注) 包括利益 2024年3月期 1,666百万円(176.4%) 2023年3月期 602百万円(86.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	10.89	—	0.7	1.9	1.1
2023年3月期	44.64	—	2.9	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,747	21,460	63.6	1,606.84
2023年3月期	36,300	20,257	55.8	1,517.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,460百万円 2023年3月期 20,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	90	△4,076	31	1,978
2023年3月期	44	△3,125	4,570	5,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	472	78.4	2.3
2024年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	472	321.4	2.2
2025年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		95.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,050	3.9	300	83.1	700	3.7	490	237.0	36.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	13,954,880株	2023年3月期	13,954,880株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	598,854株	2023年3月期	608,854株
② 期末自己株式数	2024年3月期	13,352,943株	2023年3月期	13,346,095株
③ 期中平均株式数				

※当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,632	4.9	209	△59.3	756	△44.3	233	△71.2
2023年3月期	10,139	0.5	514	△13.8	1,356	36.4	811	15.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	17.50		—					
2023年3月期	60.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	30,464		20,788		68.2	1,556.50		
2023年3月期	33,120		19,573		59.1	1,466.63		

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,788百万円 2023年3月期 19,573百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、ウクライナ、中東、東アジアなどの国際情勢の緊張が高まり、また国内では円安、物価高の長期化などの影響で不透明な状況が継続しています。このような状況のなか当社グループは「国内戦略」「海外戦略」「VC戦略」の基本戦略3テーマを掲げた第11次中期経営計画「B-Challenge2025」（以下「中期経営計画」）の初年度として、新たな成長を見据えた体制の見直しと変革をスタートさせました。

中期経営計画に基づき、企業価値を最大化させるため、約85億円を投資して商品に関わる機能を集約した「TATEBAYASHIクリエイションセンター」を2023年12月に計画通り完工、稼働し、生産性向上に向けた取り組みを開始いたしました。しかし、依然原材料費の上昇等が続き、厳しい経営状況となりました。

2023年9月には中期経営計画の「国内戦略」に基づき、当社の主力商品である「ウスター、中濃、とんかつソース」を、使いやすかつ環境に配慮した容器に54年ぶりに大幅にリニューアルいたしました。それに伴い2023年10月より新容器の認知拡大プロモーション等を展開し、市場での新容器への切り替えは順調に終了いたしました。また、リニューアルを好機として、ソースを使用した料理のレシピの一新、オンラインイベントの開催など使用拡大プロモーションを進めた結果、「家庭用ソース」の売上高は、前年同期比3.8%増の82億8千8百万円となりました。

「家庭用（ソース以外）ドレッシング類・たれ等」は、& Bull - Dog素材を味わうDRESSINGシリーズから「芳醇フレンチ」「国産にんじん」を新発売し、ドレッシング類が好調に推移いたしました。この結果、カテゴリー全体として売上高は前年同期比12.0%増の13億3千4百万円となりました。

「家庭用（ソース以外）その他」では手軽で簡単に作れる材料セットシリーズ「チヂミ材料セット」を発売しましたが、コロナ後の外食回帰の影響などから売上高は、前年同期比2.0%減の5億8千9百万円となりました。

「業務用ソース」では、外食店等の要望に応えるために発売した「テーブルソース」が、投入当初から順調に外食市場で新規ユーザーを獲得しております。また、市場環境に合わせた商品提案により、産業給食、原料加工等のニーズを捉え、売上高は前年同期比12.1%増の37億6百万円となりました。

「輸出」では、米国で現地でのインポーターを活用した販売活動が増加し、その他欧州、アジアでも伸長したことから、売上高は前年同期比26.8%増の4億6千3百万円となりました。

「現地法人（上海）」の売上高は、前年同期比27.4%増の1億1百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比7.0%増の144億8千2百万円となりましたが、営業利益は、2023年12月に完工、稼働しました「TATEBAYASHIクリエイションセンター」の減価償却費増加及び原材料の高騰等により前年同期比62.0%減の1億6千3百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益が減少したため、前年同期比45.3%減の6億7千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、事業再構築費用3億1千8百万円と鳩ヶ谷工場生産終了に伴う減損損失8千5百万円を計上したため、前年同期比75.6%減の1億4千5百万円となりました。

一方、当社の環境保護活動に関しましては2022年に公表した「ブルドックグループSDGs宣言」に基づき、重要活動6テーマの実現に向けて活動をしております。具体的には2023年9月にリニューアルした当社主力商品「ウスター、中濃、とんかつソース」は、プラスチック量を約20%削減した容器を使用しております。また、2023年12月完工、稼働した「TATEBAYASHIクリエイションセンター」において、太陽光パネルを設置し、2024年4月より使用を開始いたしました。2023年4月より始まった第11次中期経営計画「B-Challenge2025」のもと、今後も持続可能な事業活動を展開してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度において生産体制再構築に伴う設備投資の支払を行っており、前連結会計年度末に比べて現金及び預金、未払金が減少しております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、25億5千3百万円減少し、337億4千7百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて36億8千5百万円減少し、89億3千9百万円となりました。

固定資産につきましては、株価の上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて11億3千2百万円増加し、248億8百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、37億5千6百万円減少し、122億8千6百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて36億2千9百万円減少し、57億8百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億2千7百万円減少し、65億7千7百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、12億3百万円増加し、214億6千万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億5千2百万円減少し、当連結会計年度末は19億7千8百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千万円の収入（前連結会計年度は、4千4百万円の収入）となりました。

これは、主に減価償却費9億3千1百万円、棚卸資産の減少8億3千7百万円、未収消費税等の増加5億5千6百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億7千6百万円の支出（前連結会計年度は、31億2千5百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出47億4千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千1百万円の収入（前連結会計年度は、45億7千万円の収入）となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額11億4千5百万円、長期借入金の返済による支出6億7千4百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年度の当社グループの重要課題は以下のとおりであります。

① 国内戦略：国内市場におけるリーディングカンパニーの地位確立

国内戦略：家計の節約志向が一段と強まる状況のなか、東西エリアそれぞれでソースブランドの特性を活かして価値を最大化することにより、家庭用市場における売上拡大を図ります。また新型コロナウイルス感染症が収束し、イベントやインバウンド需要が拡大する業務用市場においては、スーパー総菜、原料加工ユーザー、外食店等ターゲットに合わせた商品提案やメニュー提案により一層の売上拡大に取り組みます。

② 海外戦略：長期を見据えた海外進出モデル確立

海外戦略：長期を見据え海外進出モデル確立に向けた取り組みを実施します。ターゲットエリアを絞り、ニーズ・用途の調査、外部機関による情報収集などにより、海外進出の具体的なシナリオ作りを進めます。また、それらに合わせた社内の体制構築も進めてまいります。

③ VC戦略：持続的成長を実現するための経営変革

VC戦略：サステナブルバリューチェーンの実現に向けて、具体的な目標と事業展開を両立させてまいります。また、生産体制の再構築により、2023年12月に「T A T E B A Y A S H I クリエイションセンター」の稼働を開始しております。今後も物流2024年問題への対応、生産・販売現場のDX化の推進、専門人財の採用・育成などを積極的に進め、生産性の大幅な向上を目指してまいります。

円安傾向、物価高の長期化などの影響による家計の節約志向が継続する一方、インバウンド需要の拡大やイベント開催の増加など経済活動が活発化し、今後も、消費者のライフスタイルに変化が見込まれます。これらの重要課題に取り組むことにより売上高は150億5千万円を予想しております。また、生産体制再構築による新設備の減価償却費の増加や原材料の高騰を見込み、営業利益3億円、投資有価証券の売却等により経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億9千万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,056	1,993
売掛金	4,473	4,926
商品及び製品	1,660	808
原材料及び貯蔵品	172	188
仕掛品	22	21
未収消費税等	152	708
その他	87	293
流動資産合計	12,625	8,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,322	7,216
機械装置及び運搬具（純額）	1,847	4,627
土地	2,784	2,784
建設仮勘定	8,352	—
その他（純額）	189	300
有形固定資産合計	15,496	14,929
無形固定資産	64	197
投資その他の資産		
投資有価証券	7,337	9,156
繰延税金資産	97	88
その他	688	444
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,115	9,681
固定資産合計	23,675	24,808
資産合計	36,300	33,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858	1,739
電子記録債務	437	294
短期借入金	125	1,270
1年内返済予定の長期借入金	671	611
未払法人税等	263	8
未払金	4,448	255
未払費用	1,322	1,303
賞与引当金	169	171
その他	42	55
流動負債合計	9,338	5,708
固定負債		
長期借入金	4,986	4,412
繰延税金負債	715	1,263
退職給付に係る負債	919	763
役員株式給付引当金	22	35
執行役員退職慰労引当金	36	66
長期末払金	14	14
その他	11	23
固定負債合計	6,704	6,577
負債合計	16,043	12,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	15,452	15,125
自己株式	△804	△794
株主資本合計	18,257	17,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	3,437
為替換算調整勘定	17	20
退職給付に係る調整累計額	9	62
その他の包括利益累計額合計	2,000	3,521
純資産合計	20,257	21,460
負債純資産合計	36,300	33,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,529	14,482
売上原価	9,117	10,094
売上総利益	4,411	4,388
販売費及び一般管理費	3,980	4,224
営業利益	430	163
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	201	203
受取保険金	—	22
投資有価証券売却益	619	308
その他	9	14
営業外収益合計	830	549
営業外費用		
支払利息	15	33
支払手数料	7	1
為替差損	3	2
その他	0	1
営業外費用合計	26	38
経常利益	1,234	674
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	12	22
減損損失	—	85
投資有価証券評価損	0	11
事業再構築費用	169	318
その他	6	3
特別損失合計	188	442
税金等調整前当期純利益	1,046	232
法人税、住民税及び事業税	412	131
法人税等調整額	38	△43
法人税等合計	451	87
当期純利益	595	145
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	595	145

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	595	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	1,464
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整額	△23	53
その他の包括利益合計	7	1,521
包括利益	602	1,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602	1,666
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	15,354	△804	18,159
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する当期純利益			595		595
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	97	△0	97
当期末残高	1,044	2,564	15,452	△804	18,257

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,948	—	32	1,980	20,139
当期変動額					
剰余金の配当					△466
親会社株主に帰属する当期純利益					595
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動		12		12	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	4	△23	7	7
当期変動額合計	25	17	△23	19	117
当期末残高	1,973	17	9	2,000	20,257

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	15,452	△804	18,257
当期変動額					
剰余金の配当			△472		△472
親会社株主に帰属する当期純利益			145		145
自己株式の取得					—
自己株式の処分				10	10
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△327	10	△317
当期末残高	1,044	2,564	15,125	△794	17,939

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,973	17	9	2,000	20,257
当期変動額					
剰余金の配当					△472
親会社株主に帰属する当期純利益					145
自己株式の取得					—
自己株式の処分					10
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,464	3	53	1,521	1,521
当期変動額合計	1,464	3	53	1,521	1,203
当期末残高	3,437	20	62	3,521	21,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,046	232
減価償却費	743	931
減損損失	—	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△78
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	13
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	29
受取利息及び受取配当金	△201	△203
支払利息	15	33
支払手数料	7	1
事業再構築費用	169	269
固定資産除売却損益 (△は益)	12	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△619	△308
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△74	△453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,123	837
仕入債務の増減額 (△は減少)	491	△262
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△152	△556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47	12
未払費用の増減額 (△は減少)	45	14
その他	70	33
小計	339	668
利息及び配当金の受取額	201	204
利息の支払額	△16	△33
事業再構築費用の支払額	△133	△302
法人税等の支払額	△346	△446
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	90
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,955	△4,740
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△46	△80
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却等による収入	824	523
保険積立金の積立による支出	△36	△33
保険積立金の払戻による収入	—	106
その他	93	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,125	△4,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95	1,145
長期借入れによる収入	5,159	40
長期借入金の返済による支出	△201	△674
配当金の支払額	△466	△473
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	—	3
その他	△15	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,570	31
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,494	△3,952
現金及び現金同等物の期首残高	4,371	5,930
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,930	1,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,517.85円	1,606.84円
1株当たり当期純利益	44.64円	10.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	595	145
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	595	145
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,346	13,352

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,257	21,460
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,257	21,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,346	13,356

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度167千株、当連結会計年度157千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度167千株、当連結会計年度160千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。